

(様式1)

「課題発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成28年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名	京都府	番号	26
-------	-----	----	----

推進地区名	協力校名	児童生徒数
八幡市	中央小学校	275

## ○ 実践研究の内容

### 1. 推進地域における取組

<京都府の中学校の学力状況>

- ・平成28年度全国学力学習状況調査では、国語A、国語B、数学A、数学Bにおいて全国平均を上回った。
- ・2年生を対象に国語・数学・英語で実施した、平成28年度京都府中学校学力診断テストの結果からは全体的な学力はほぼ定着しているといえる。

<重点課題>

- (1) 質の高い学力をはぐくむ
  - ア 基礎・基本の定着
  - イ 活用する力の育成
  - ウ 学習意欲の向上
- (2) 学校の教育力の向上を図る
  - ア きめ細かな指導体制の充実
  - イ 教員の資質能力の向上

<重点課題への取組状況>

#### (1) 研究指定校事業連絡協議会

平成27・28年度及び平成28・29年度「学力向上システム開発校」研究指定校20校による連絡協議会において、研究協議を通して研究開発についての共通理解を図り、各校における課題や研究の進め方について協議することにより、主体的かつ効果的な研究推進に役立てた。

#### (2) 京都府教育委員会指定「学力向上システム開発校」交流会

平成27・28年度及び平成28・29年度「学力向上システム開発校」研究指定校20校の研究の進捗状況や成果・課題を交流し合うことを通して、京都府教育振興プランに示す教育課題の解決の方向性を確認するとともに、府内への効果的な普及を図るための交流・協議を行った。

#### (3) 指導方法の改善に関する研究協議会（年2回）

京都式少人数教育の趣旨を生かした児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を実施するための指導体制や方法、その他、実施上必要な事項について協議し、学力向上に向けた効果的な指導の在り方を探り、授業改善に役立てた。

#### (4) 山城局学力向上対策会議（※推進地区の八幡市は山城地域に位置する。）

質の高い学力の育成を目指して、山城地域の小中学校における学力の充実・向上の取組を交流し、その一層の推進を図った。

【内容】学力向上担当者会議（学力分析）、授業実践に関する交流、  
模擬授業及び研究協議

## 2. 推進地区における取組

### 〈研究課題〉

学力定着に課題を抱える児童生徒に対する効果的な学力向上支援策の実践研究

- ・ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり
- ・学習意欲を高める学習環境の整備と児童の学習意欲を喚起する取組
- ・学習習慣の確立と家庭学習の充実

### 〈研究課題への取組状況〉

#### (1) eスクール構想

- ・各校の学力向上プランシートに基づき、各校の学力向上に関する計画・取組・成果と課題についてヒアリングを実施した。（年度当初と年度末は管理職を、年度中間については教頭と教務主任を対象）その効果測定として年度末にCRT（全国標準学力検査）を実施する。

#### (2) 連携型小中一貫教育

- ・各中学校ブロック（各ブロック中学校1校・小学校2校）で、学力向上の取組を始め、小中9年間を見通した取組を継続的に実施した。
- ・各ブロックにおいて、小中学校相互の授業参観等を行い、小・中学校9年間を見通した指導について検討を行った。
- ・協力校を含むブロックにある八幡小学校で行われた『平成27・28年度京都府教育委員会指定「学力向上システム開発校」算数科教育研究発表会』に参加し、問題解決型学習について深く学ぶ機会を持った。

#### (3) 市教委指導主事による学力分析（全国学力・学習状況調査、京都府学力診断テスト、CRT（全国標準テスト）とそれに基づく学校への指導・助言

- ・各校の状況を集約し、市内全体の学力分析を行うとともに、集約した結果を元に「eスクール構想」に係るヒアリング等の機会を捉え協議を進めた。

#### (4) 学習支援員配置事業

- ・市単独事業として、学力定着に向けた取組を進める上で必要となる学習支援員を市内小・中学校に適宜配置をした。

#### (5) 協力校に対しての指導主事による指導・助言

- ・協力校には日常から指導内容について状況把握を行うとともに必要な指導・助言を行う体制を作ってきた。
- ・特に、協力校に指導・助言をいただく大学教授が、訪問される機会を中心に担当指導主事等が訪問し、研究会への参加や管理職とともに大学教授との今後の指導について話し合う機会を確保してきた。
- ・「研究実践集」作成に関して、構成・内容等について指導・助言を行った。

#### (6) 協力校における取組の紹介、調査研究成果の市内および府下小中学校での情報共有

- ・連携型小中一貫教育の中学校キャンパスの研究会において公開授業を実施し、授業改善の取組を中学校区の各校に広めた。
- ・二年次においては、研究発表会等を実施する予定である。

### 3. 協力校における取組

#### 〈取組状況〉

学校を「学びのテーマパーク化構想（学ぶことが「楽しい」と子どもたちも親も地域も感じる実践）」を全面に出して、各教室・運動場・体育館等で各教科・領域の特性を生かした学びの授業・活動を演出し、すべての子どもたちに「わかった」「できた」「楽しい」と実感できる授業・活動を展開した。

- (1) 『「基礎学力の定着と、主体的・協働的に学び合う児童の育成」～ユニバーサルデザインの視点を軸に言語力を育てる～』を研究主題とし、『本校で課題である言語力について、語彙を増やし「書く力」を育てることによって、すべての教科に通じて自分の思いや考えを表現できる児童が育つのではないか。また、主体的・協働的な学びの下支えとなり、深い学びに結びつくのではないか。』と研究仮説を立てて、研究を推進した。
- (2) 研究は、「研究推進部」「学習環境整備部」「学級経営部」の3つの部から学力の伸長を図った。

#### ア 研究推進部の取組

- (ア) 授業のUD化+主体的・協働的な学びの視点に立った授業改善（研究授業・校内研修等）
  - a ユニバーサルデザインの視点とアクティブ・ラーニングの視点を取り入れた研究授業を低・中・高学年で、年3回実施し授業改善を行った。（事前研→研究授業→事後研）
  - b 中学校キャンパス公開授業を年3回行い、授業改善の取組を中学校区の各校に広めた。
- (イ) 学力テスト分析（現状と課題）
- (ロ) 学力定着のための取組の推進（「家すた」の工夫・改善、昼すたの充実）
- (ハ) 学級アセスメントシートの活用
- (ニ) 保護者への啓発（家庭学習の手引き）
- (ホ) 学校図書館の利用と読書活動

#### イ 学級経営部

- (ア) 話し合い活動の構造化
- (イ) 学級力向上のための取組
- (ロ) フリートークの取組

#### ウ 学習環境整備部

- (ア) 校内の掲示板の工夫
  - (イ) 漢字・語彙の習得のための工夫
  - (ロ) ICT教材の作成
  - (ハ) めざせ学習名人（お話名人、聞く名人、書く名人、読む名人、漢字名人、計算名人）の取組
  - (ニ) ベル着（チャイムが鳴り終わるまでに着席）、ベル準（チャイムが鳴り終わるまでに次の授業の準備をして着席）の取組
- (3) 研究主題、研究仮説に基づいた各学年、特別支援学級、通級指導教室、個別学習支援教室の取組
    - ア 各学年の国語科「書くこと」を中心とした取組
    - イ 外国人の親を持つ児童、特別に支援の必要な児童（発達障害のある児童も含む）に学力

保障していく取組

(4) 講師招聘、先進校視察について

ア 早稲田大学教職大学院教授の田中博之教授による講演及び授業の指導・助言

(ア) 「アクティブ・ラーニングによる授業づくり ～実践事例から学ぶ～」と題しての講演

(イ) 学級力プロジェクトについての講演

(ウ) 授業を参観後、授業者への指導・助言

イ 先進校視察

(ア) 東京都日野市立日野第三小学校 「全員のアクティブ・ラーニングを支える国語授業力」

(イ) 岐阜県白川町立白川小学校 「どの子ども達成感もてるUDの授業づくりと読書を活用した学習指導」

(ウ) 静岡県三島市錦田小学校 「学ぶ意欲と確かな学力の向上を目指した授業づくり」

(エ) 福岡県福岡市立原西小学校 「学級力プロジェクトについて」

(5) 貧困世帯の児童の学力向上～貧困の連鎖を断ち切るための学習支援～に取り組む。

ア 京都式「学力向上教育サポーター」事業（まなび・生活アドバイザーの配置による学習・生活支援）

イ 八幡市福祉部子育て支援課と学校との連携

ウ 放課後、個に応じた学習支援

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

課題が大きく、学校全体が落ち着かない状況が見られたが、ここ数年は、「学びのテーマパーク化構想」を全面に出して、各教室・運動場・体育館等で、各教科・領域の特性を生かした学びの授業・活動を演出し、すべての子どもたちに「わかった」「できた」「楽しい」と実感できる授業・活動を展開してきた。その結果、毎年実施している保護者アンケートにおいて、効果がでてきている。

[八幡市教育委員会が3年ごとに実施している学校満足度調査（保護者対象）結果]

\* 学校に行くのは楽しいですか。

平成21年度 74.3%、平成24年度 74.4%、平成27年度 86.6%

[学校独自保護者アンケート結果]

\* 子どもは、学校へ行くのが楽しいと言っている。

平成24年度 76%、平成25年度 83%、平成26年度 84%、平成27年度 89%、  
平成28年度 87%

\* 子どもは授業が分かりやすいと言っている。

平成24年度 72%、平成25年度 67%、平成26年度 74%、平成27年度 68%、  
平成28年度 75%

\* 先生は、仲間はずれやいじめなどを許さない一人一人を大切に作る学級づくり・学年づくりをしようとしている。

平成24年度 81%、平成25年度 79%、平成26年度 88%、平成27年度 84%、

平成 28 年度 89%

\* 学校の雰囲気はよく、子どもたちは生き生きとしている。

平成 24 年度 72%、平成 25 年度 77%、平成 26 年度 79%、平成 27 年度 81%、

平成 28 年度 80%

## 2. 実践研究全体の成果

推進地区における取組の成果としては、府学力診断テストの結果(小4)では、大きな成果は見られていない。しかし、質問紙調査結果から、協力校の授業改善や、学力向上の根幹である学級・学年の雰囲気の改善が進んでいることがわかる。また、別冊の研究実践集からもわかるように、様々な取組がシステム化されてきつつある。教科の指導では、国語科に絞って、「書くこと」を中心とした授業改善・家庭学習・読書活動等に取り組み、引き続き生活全般の指導とともに校内システム化が進むと期待できる。

## 3. 取組の成果の普及

「学力向上システム開発校」交流会に、協力校が参加し、府全域との交流が進み、府内の各地域に実践事例を提供することができた。また、推進地区及び協力校が、全国学力・学習状況調査や京都府学力診断テストの結果、さらには独自のアンケート結果等の分析に基づいた組織的かつ計画的な取組が実施され、府内の各地域に実践事例を提供するなど中心的な役割を果たした。

## ○ 今後の課題

- (1) 「書くこと」の研究テーマについて、指導の系統性を共通理解し、各単元での授業を具体化する。
- (2) 話し合い活動の定着化及び中央小スタイルの確立を図る。
- (3) ベル着・校内掲示板・ICT機器の活用等の取組の更なる発展。
- (4) 学習習慣や家庭学習の充実の方策。
- (5) 推進地区担当指導主事、該当教育局担当指導主事、京都府総合教育センター研究主事兼指導主事と連携し、進捗状況の把握及び指導助言に努め、より連携した研究推進を図る必要がある。
- (6) 京都府教育委員会主催の学力向上に係る連絡協議会や交流会等において、推進地区及び推進校の実践発表等を積極的に実施し、府内全域に成果を普及させる必要がある。
- (7) 全国学力・学習状況調査及び京都府学力診断テストの結果を分析し、児童生徒の学習意欲や学習習慣の改善について把握する。

(様式2)

「課題発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成28年度委託事業完了報告書

【推進地区】

都道府県名	京都府	番号	26
-------	-----	----	----

推進地区名	八幡市
-------	-----

○ 推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

学力定着に課題を抱える児童生徒に対する効果的な学力向上支援策の実践研究

- ・ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり
- ・学習意欲を高める学習環境の整備と児童の学習意欲を喚起する取組
- ・学習習慣の確立と家庭学習の充実

2. 研究課題への取組状況

(1)e スクール構想

- ・各校の学力向上プランシートに基づき、各校の学力向上に関する計画・取組・成果と課題についてヒアリングを実施した。（年度当初と年度末は管理職を、年度中間については教頭と教務主任を対象）その効果測定として年度末にCRT（全国標準学力検査）を実施する。

(2)連携型小中一貫教育

- ・各中学校ブロック（各ブロック中学校1校・小学校2校）で、学力向上の取組を始め、小中9年間を見通した取組を継続的に実施した。
- ・各ブロックにおいて、小中学校相互の授業参観等を行い、小・中学校9年間を見通した指導について検討を行った。
- ・協力校を含むブロックにある八幡小学校で行われた『平成27・28年度京都府教育委員会指定「学力向上システム開発校」算数科教育研究発表会』に参加し、問題解決型学習について深く学ぶ機会を持った。

(3)市教委指導主事による学力分析(全国学力・学習状況調査、京都府学力診断テスト、CRT(全国標準テスト)とそれに基づく学校への指導・助言

- ・各校の状況を集約し、市内全体の学力分析を行うとともに、集約した結果を元に「eスクール構想」に係るヒアリング等の機会を捉え協議を進めた。

(4)学習支援員配置事業

- ・ 市単独事業として、学力定着に向けた取組を進める上で必要となる学習支援員を市内小・中学校に適宜配置をした。
- (5) 協力校に対しての指導主事による指導・助言
- ・ 協力校には日常から指導内容について状況把握を行うとともに必要な指導・助言を行う体制を作ってきた。
  - ・ 特に、協力校に指導・助言をいただく大学教授が、訪問される機会を中心に担当指導主事等が訪問し、研究会への参加や管理職とともに大学教授との今後の指導について話し合う機会を確保してきた。
  - ・ 「研究実践集」作成に関して、構成・内容等について指導・助言を行った。
- (6) 協力校における取組の紹介、調査研究成果の市内および府下小中学校での情報共有
- ・ 連携型小中一貫教育の中学校キャンパスの研究会において公開授業を実施し、授業改善の取組を中学校区の各校に広めた。
  - ・ 二年次においては、研究発表会等を実施する予定である。

### 3. 実践研究の成果の把握・検証

#### (1) 成果等の把握

- ・ 協力校の実践研究の状況把握については、担当指導主事の訪問（公開授業、校内研究会等への参加）、「eスクール構想」に係るヒアリングによる把握、「研究実践集」作成過程等で行った。

#### (2) 成果の検証

- ・ 協力校においては、授業力向上に向け校内及び管外の研修を計画的に行い、授業改善の取組につなぐことができた。
- ・ 連携型小中一貫教育の中学校キャンパスの研究会において公開授業を実施し、協力校における授業改善の取組を各校に広めた。
- ・ 今後、京都府学力診断テスト等において検証していく予定である。

### 4. 今後の課題

- (1) 本年度の取組や成果を踏まえ、次の課題を中心に協力校と連携した研究を進める。
- ・ 協力校の研究テーマである「書くこと」について、指導の系統性を理解した上で、各単元においてどのように「授業のユニバーサルデザイン化」や「主体的・協働的な学び」の視点に立った授業改善を図るのか。
  - ・ 学力に課題が大きい児童に対して、学校と家庭が連携した取組を通じてどのようにして学力定着を図ることができるのか。
  - ・ 学習習慣や家庭学習の充実について、今後どのように充実させるのか。
  - ・ 協力校で得られた成果を、学力定着に課題を抱える他校にどのように広げるのか。

「課題発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成28年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府縣市名	京都府	番号	26
--------	-----	----	----

協力校名	京都府八幡市立中央小学校
------	--------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

(1) 全国学力・学習状況調査や京都府学力診断テストの結果は、全国や京都府の平均正答数・率を下回っている。基礎・基本に関する問題、活用に関する問題ともに課題がある。特に、文を読んで解く問題があると、解こうとしない児童が多い。また、語彙が少なく書くことに対して苦手意識を持っている児童が多い。

**H28年度全国学力・学習状況調査**

全国との差（国語A -15.5、国語B -19.8、算数A -10.8、算数B -14.5）

**H28年度京都府学力診断テスト**

府との差（国語 -11.6、算数 -6.4）

その原因として、次の課題が見られる。

ア 基礎学力が定着していなかったり、主体的・協働的に学習に取り組む態度が弱く、特に“活用型”の学力に課題があったりする。

イ 家庭での学習時間の調査では、「全くしない」や「30分未満」の児童が多い。家庭内に学習ができる環境でない家庭が多い。

\*全国学力・学習状況調査の児童質問紙（0分から30分未満の児童は、H25年度 59.2%、H26年度 85.7%、H27年度 66%、平成28年度 73%）

ウ “学級の状態”が、学力の定着の遠因になっている。

エ 外国人（中国、パキスタン、ボリビア、ペルー、フィリピン、タイ、ロシアなど）の親を持つ児童や、特別に支援の必要な児童（発達障害のある児童も含む）が増加している。

→外国籍の親を持つ児童数17名、通常学級において特別に支援の必要な児童数79名⇔支援シートあり（内、通級指導教室での指導児童数30名、個別学習支援教室での指導児童数32名、別室での個別指導児童1名）

オ 子どもの貧困問題の実態がある。

① 就学援助受給率（要保護家庭・準要保護家庭）約5割で、家庭の経済状況が学力に影響している。

「収入が多い家庭、教育支出が多い家庭ほど、子どもの成績がよくなる」という経済格差と教育格差の問題（「子どもの貧困」の問題）は、本校も例外ではない。また、この問題は、本校の「人権・同和教育上の課題」とも重なっている。

② 課題の根本に幼少期からの育ちの問題がある。「発達資産（外的資産、内的資産）」をマイナス要因からプラス要因へ引き上げなければならない問題がある。

【外的資産についてのマイナス要因】

- ・「家庭の支援」：幼少期からの家庭生活で、親が子どもに深い愛情をかけ、子どもの発達を支援しようとする姿勢に弱さがある。親もその親から深い愛情等を受けずに育ってきている。
- ・「家族のコミュニケーション」：親に話を聞いてもらったり、親からアドバイスを受けたりといった良い経験が子どもに少ない。
- ・「家族の規範」：家庭内で明確な一貫した規範やルールを持ち、親がそれを自ら生活の中で実践するモデ



ルとなっていない。

- ・「親の学校との関わり」：親が積極的に子どもの学校生活の支援に関わる態度が不足し、学校に丸投げや無関心なところが多い。
- ・「良い影響」：仲の良い友達同士がお互いの行動の手本になっていないところが見られる。

### 【内的資産についてのマイナス要因】

- ・「やる気」：学校での勉強を頑張ろうというやる気が全体として弱く、授業中に集中していない、または私語のある児童が見受けられる。
- ・「学習する態度」：「やる気」とも密接に関連して、ここに最も大きな弱点がある。
- ・「コミュニケーション能力」（ことばの力〈語彙力、思考力、表現力等〉が弱い）：本校の子どもたちの弱点は、「ことばの力」である。自分の思いを他の人にわかるように表現することができず、感覚的な言葉で表現してしまい、相手に伝えることができない場面などが多々見られる。
- ・「学校での大人との関係」：教師や学校のその他の大人に対する気遣いのできる児童が少ない。朝の学校安全ボランティアの方への挨拶、どんな来校者にもきちんと声を出して挨拶できる児童も少ない。地域の方からの注意を素直に聞けない児童も一部見られる。教師への気遣いができていない学級は、授業への集中力の不足として端的に表れてくる。
- ・「宿題」：特定の児童が宿題をしてこない。（背景には家庭環境にも原因がある）。教師は未提出の児童への個別指導や提出を促す指導に追われている現状がある。

## 2. 協力校としての取組状況（具体的な取組内容は、研究実践集を参照）

学校を「学びのテーマパーク化構想（学ぶことが「楽しい」と子どもたちも親も地域も感じる実践）」を全面に出して、各教室・運動場・体育館等で各教科・領域の特性を生かした学びの授業・活動を演出し、すべての子どもたちに「わかった」「できた」「楽しい」と実感できる授業・活動を展開した。

(1) 『「基礎学力の定着と、主体的・協働的に学び合う児童の育成」～ユニバーサルデザインの視点を軸に言語力を育てる～』を研究主題とし、『本校で課題である言語力について、語彙を増やし「書く力」を育てることによって、すべての教科に通じて自分の思いや考えを表現できる児童が育つのではないか。また、主体的・協働的な学びの下支えとなり、深い学びに結びつくのではないか。』と研究仮説を立てて、研究を推進した。

(2) 研究は、「研究推進部」「学習環境整備部」「学級経営部」の3つの部から学力の伸長を図った。

### ア 研究推進部の取組

(ア) 授業のUD化+主体的・協働的な学びの視点に立った授業改善（研究授業・校内研修等）

a ユニバーサルデザインの視点とアクティブ・ラーニングの視点を取り入れた研究授業を低・中・高学年で、年3回実施し授業改善を行った。（事前研→研究授業→事後研）

b 中学校キャンパス公開授業を年3回行い、授業改善の取組を中学校区の各校に広めた。

(イ) 学力テスト分析（現状と課題）

(ウ) 学力定着のための取組の推進（「家すた」の工夫・改善、昼すたの充実）

(エ) 学級アセスメントシートの活用

(オ) 保護者への啓発（家庭学習の手引き）

(カ) 学校図書館の利用と読書活動

### イ 学級経営部

(ア) 話し合い活動の構造化

(イ) 学級力向上のための取組

(ウ) フリートークの取組

### ウ 学習環境整備部

- (ア) 校内の掲示板の工夫
- (イ) 漢字・語彙の習得のための工夫
- (ウ) ICT教材の作成
- (エ) めざせ学習名人（お話名人、聞く名人、書く名人、読む名人、漢字名人、計算名人）の取組
- (オ) ベル着（チャイムが鳴り終わるまでに着席）、ベル準（チャイムが鳴り終わるまでに次の授業の準備をして着席）の取組

(3) 研究主題、研究仮説に基づいた各学年、特別支援学級、通級指導教室、個別学習支援教室の取組

- ア 各学年の国語科「書くこと」を中心とした取組
- イ 外国人の親を持つ児童、特別に支援の必要な児童（発達障害のある児童も含む）に学力保障していく取組

(4) 講師招聘、先進校視察について

- ア 早稲田大学教職大学院教授の田中博之教授による講演及び授業の指導・助言
  - (ア) 「アクティブ・ラーニングによる授業づくり ～実践事例から学ぶ～」と題しての講演
  - (イ) 学級力プロジェクトについての講演
  - (ウ) 授業を参観後、授業者への指導・助言
- イ 先進校視察
  - (ア) 東京都日野市立日野第三小学校 「全員のアクティブ・ラーニングを支える国語授業力」
  - (イ) 岐阜県白川町立白川小学校 「どの子ども達成感もてるUDの授業づくりと読書を活用した学習指導」
  - (ウ) 静岡県三島市錦田小学校 「学ぶ意欲と確かな学力の向上を目指した授業づくり」
  - (エ) 福岡県福岡市立原西小学校 「学級力プロジェクトについて」

(5) 貧困世帯の児童の学力向上～貧困の連鎖を断ち切るための学習支援～に取り組む。

- ア 京都式「学力向上教育サポーター」事業（まなび・生活アドバイザーの配置による学習・生活支援）
- イ 八幡市福祉部子育て支援課と学校との連携
- ウ 放課後、個に応じた学習支援

### 3. 取組の成果の把握・検証

#### ■成果

⇒課題が大きく、学校全体が落ち着かない状況が見られたが、ここ数年は、「学びのテーマパーク化構想」を全面に出して、各教室・運動場・体育館等で、各教科・領域の特性を生かした学びの授業・活動を演出し、すべての子どもたちに「わかった」「できた」「楽しい」と実感できる授業・活動を展開してきた。その結果、毎年実施している保護者アンケートにおいて、効果がでてきている。

◎八幡市教育委員会が3年ごとに実施している学校満足度調査（保護者対象）結果

\* 学校に行くのは楽しいですか。

平成21年度 74.3%、平成24年度 74.4%、平成27年度 86.6%

◎学校独自保護者アンケート結果

\* 子どもは、学校へ行くのが楽しいと言っている。

平成24年度 76%、平成25年度 83%、平成26年度 84%、平成27年度 89%、平成28年度 87%

\* 子どもは授業が分かりやすいと言っている。

平成24年度 72%、平成25年度 67%、平成26年度 74%、平成27年度 68%、平成28年度 75%

\* 先生は、仲間はずれやいじめなどを許さない一人一人を大切にする学級づくり・学年づくりをしようとしている。

平成24年度 81%、平成25年度 79%、平成26年度 88%、平成27年度 84%、平成28年度 89%

\* 学校の雰囲気はよく、子どもたちは生き生きとしている。

平成 24 年度 72%、平成 25 年度 77%、平成 26 年度 79%、平成 27 年度 81%、平成 28 年度 80%

◎朝の児童昇降口チェック後、登校していない児童へ家庭連絡、迎えに行く取組の継続

遅刻、欠席状況⇒遅刻は減少傾向にある。H28 年度、1 日平均 11.6 人遅刻、9.4 人欠席（12 月まで）  
H27 年度 1 日平均 11.9 人遅刻、9.3 人欠席 H26 年度、1 日平均 12.1 人遅刻、9.2 人欠席  
H25 年度、1 日平均 13.5 人遅刻、10.5 人欠席

#### (1) 研究推進について

今まで取り組んできた学校全体の取組、各部、各学年等の取組の見直しを行った。研究指定を受けて本年度が 1 年目にあたるので、授業力向上のために校内研（授業研、秋田県授業 DVD 視聴、全国学力・学習状況調査の分析等）や講師招聘（授業力向上のため実践事例による研修、参観後の指導助言をいただいたり等）、先進校視察の報告会を行い教員の力量を上げることに取り組んだ。

(2) 教科の研究では、国語科に絞り、3 つの部（「研究推進部」「学級経営部」「学習環境整備部」）からアプローチし、全校体制で研究を推進できた。

#### ア 研究推進部

(ア) 授業のUD化+主体的・協働的な学びの視点に立った授業改善（研究授業・校内研修等）

⇒主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の手法も取り入れて、次期学習指導要領で求められている学びの実現を目指し、授業の質的な改善を図る取組が進んだ。

(イ) 学力テスト分析

⇒全国学力・学習状況調査の質問紙の分析をし、本校の課題から、学校（学年、分掌）として取り組んでいくことを検討できた。

⇒京都府学力診断テストの分析をし、本校の課題とその課題に対しての手立てを考えることができた。

(ウ) 学力定着のための取組の推進（「家すた」の工夫・改善、昼すたの充実）

⇒「家すた」の取組（家すたパワーアップ週間の設定、家すたコレクションの紹介、保護者啓発）が進み、家庭学習をする児童が増えた。また、昼すたは、曜日ごとに全校統一した内容（漢字フラッシュ、フリートーク、読解 等）を取り組めた。

(エ) 学級アセスメントシートの活用

⇒特別支援教育の観点を取り入れた授業づくり・学級経営づくりを展開するために、アセスメントシート（特別支援教育の観点を取り入れた学び方の特性を測定するシート⇒児童の特性〈強みと弱み〉が分かり授業等で、より適切な指導・支援ができる）を活用して学習につまずくおそれのある児童を事前に予見し、予防的にかかわるようにした。その結果、授業では、実態に応じたきめ細かな指導が行われ、いろいろな場面で前向きに取り組む児童が増えてきた。

(オ) 保護者への啓発（家庭学習の手引き）

⇒「宿題・家すたの手引き」を作成し、保護者啓発を行った。

(カ) 学校図書館の利用と読書活動

⇒学校図書館司書と授業者との連携で、国語の学習活動と関連付けて並行読書を行ったり、「先生のおすすめ本」を紹介したりした結果、本に親しむ児童が増えた。

⇒読書活動として、全校朝読書を行ったり、学校図書館司書や読書ボランティア、校長等による絵本の読み聞かせを行ったりして、本に関心を持つ企画を進め、読書への関心を高めた。

⇒読書についての取組を進めた結果、年間読書冊数が増加した。

平成 24 年度 12,155 冊、平成 25 年度 17,580 冊、平成 26 年度 19,140 冊、平成 27 年度 20,879 冊、平成 28 年度（1 月末現在 16,544 冊）

#### イ 学級経営部

(ア) 話し合い活動の構造化

⇒全教師が、話し合い活動の基本を共通理解し、各学級で中央小スタイルの話し合い活動を実施した。その結果、話し合い活動の手法を児童が体験できた。

(イ) 学級力向上のための取組

⇒学力向上の基盤となる学級経営を担当が意識して行うことができた。

⇒次年度から実施予定の「学級力向上プロジェクト」のノウハウを早稲田大学教職大学院教授の田中博之教授を招いての校内研修が実施できた。

(ウ) フリートークの取組

⇒児童が主体的に友達とのコミュニケーションを図り、その中で、友達との会話を楽しむことや、自分の考えを段階的にまとめ、伝えることの大切さと難しさを学ぶ場を設定することができた。

ウ 学習環境整備部

(ア) 校内の掲示板の工夫

⇒各学年で学習しているものを掲示（育てている植物の観察カード、行事の振り返り、教科で学習したまとめ新聞等）することによって、友達の優れた点が発見でき、児童の刺激になっている。また、校内掲示板では低学年用と高学年用に発達段階に合わせて児童が興味・関心が持てるよう掲示した（漢字クイズ等）ので、足を止めて見る児童が増えた。

(イ) 漢字・語彙の習得のための工夫

⇒どの学年の児童も語彙数が少なく、国語辞典を活用した学習を行った。また、漢字が書けなかったり、読めなかったりする児童が多いため、漢字の前倒し学習を行った。その結果、漢字を読めるようになった児童が増えた。

(ウ) ICT教材の作成

⇒通常のプリントで習熟を行うのではなく ICT 機器を用いることで、特別な支援を要する児童や集中しにくい児童の学習に対する意欲が増した。また、ランダムに出題されるために、マンネリ化することも避けられる。ソフトウェアの操作性をシンプルにしたために、教師は操作に手を取られずに児童の観察に集中することもできた。さらに、各学年の問題が入っているので、当該学年の問題をするだけでなく、前の学年に戻って復習することもできた。

(エ) めざせ学習名人（お話名人、聞く名人、書く名人、読む名人、漢字名人、計算名人）の取組

⇒児童が目標とする内容項目が明確になり、意欲的に実施する児童が増えた。特に、低学年の児童からは、「今週は、全部〇やったから名人や。やったあ。」「1個×ついたり、同じやわ。」「やったあ。神になったし、次は、計算名人に挑戦するわ。」などの意欲的に取り組んでいる声が聞こえてくるようになった。また、児童の学習に取り組む姿勢が変わってきていることを実感している教師もいた。

(オ) ベル着の取組

⇒ベル着週間中は毎日の達成状況の写真をパネルの横に掲示し、パネルのイラストは月ごとに変化を持たせることで、飽きさせないようにした。また、ベル着週間全体を通した達成率を数値化し掲示することによって、目標への意欲付けができるようになった。

9月 90.8%、10月 93.0%、11月 90.0%、12月 93.3%

(3) 研究主題、研究仮説に基づいた各学年、特別支援学級、通級指導教室、個別学習支援教室の取組について

ア 各学年の国語科「書くこと」を中心とした取組

⇒児童の学力の課題解決のため、授業のより一層の工夫・改善（「書くこと」を意識した授業）を行った。その結果、授業の児童の様子（意欲、ワークシート、ノート、〇〇新聞の取組等）から文章を書くことに対する苦手意識がなくなっている。

⇒研究を進めるに当たり、児童を指導するには、系統性を意識した学習指導を行うことの大切さがわかり、「書くこと」の指導一覧表等の作成に取りかかることができた。

イ 親が外国人である児童、特別に支援の必要な児童（発達障害のある児童も含む）のへの学力保障をしていく取組

⇒文字（ひらがな・カタカナ）学習や算数のつまずきのある児童を早期に把握し、文字の獲得や数の理解ができるように早期に支援し、習熟させるシステム作りを行うことができた。

⇒発達障害の児童が、通常の学級での授業に参加するための知識や技能（レディネス）を向上させるシステム作りを行うことができた。

#### (4) 講師招聘、先進校視察について

早稲田大学教職大学院教授の田中博之教授を招聘したり、先進校視察に行ったりして、教職員の力量をあげることができた。アクティブ・ラーニングによる授業づくりがわからなかった教師が、実践事例を多く紹介してもらい、各自の授業でそれを生かすことができた。授業で、ペアやグループでの学習活動を取り入れるようになってから、自分の意見を相手に伝える、また、他の意見を聞く姿勢が育ち、意見交流も活発になった。また、先進校視察の報告会を開き、先進的な取組について全教職員が共通認識できた。

#### (5) 貧困世帯の児童の学力向上について

まなび・生活アドバイザーによる支援により 授業中の別室での個別指導や放課後の個別指導（一人一人の学力の状況に応じた学習）などにより、学習に向かう姿勢が変わった。

### 4. 今後の課題

学力に課題の大きい児童が多い現状を踏まえ、学校と家庭が連携して、様々な取組を通して児童の学力定着がさらに図られるようにしていく必要がある。そして、指導内容については、低学年から中学年、高学年と系統的なつながりのある指導ができるよう研究を進めていく必要がある。また、学校の取組を通して、児童がどのように変容していくかを今後とも検証していく必要がある。

教員は、教えることを中心にしっかり子どもたちと関わり、これからの社会を生き抜くための必要な資質・能力の育成を目指して、絶え間なく考え、授業の工夫・改善を重ねていかなければならない。今後もさらなる魅力のある授業を子どもたちに提供し、すべての子どもたちに「わかった」「できた」「楽しい」と実感できる学校づくりを目指していく。

#### (1) 研究推進部

「書くこと」の研究テーマに沿って研究を推進するため、指導要領の項目ごとに「書くこと」を各単元でどのように指導するか、指導の工夫の系統図を作成した。指導の系統性を共通理解した上で、次年度、日々の授業改善をどのように行っていくのか、各単元でどのような授業を行うかを検討していきたい。また、研究授業がつながりのあるものとなるように、系統図を活用し考えていきたい。

家すた（家庭での自主学習）、昼すた等、児童の学力向上についての取組や、放課後の補習については、継続・検討していく。

#### (2) 学級経営部

今年度は、話し合い活動を充実させるために、まず、教職員の共通理解を図るための研修を実施した。そして、その手法で学級会を年間通して実施し、話し合いに必要な技能の育成を図った。話し合い活動の素地づくりとしてのフリートークは、昼すたの時間を活用し、各学級で進めていった。

次年度は、学級会やフリートークをより児童の中に定着させ、中央小スタイルとしての学級活動に取り組んでいけるようにしたい。また、特別活動部とも連携し、学級会以外の話し合い活動においても、話し合いの手法を取り入れた活動が広げられるようにしたい。

学級力アンケートについては、その実施方法と効果的な活用の仕方を検討し、次年度に実施できるよう整備を進めていく。

#### (3) 学習環境整備部

今年度、ベル着、校内掲示板の活用、漢字・語彙取得のための工夫については、取組の方法や内容の方向性を固めることができた。そのため、次年度は取組の更なる定着を図り、継続・検討していく。

また、学習名人の取組については、学校全体としての取組にするのは難しいという結論に至り、個人の学習目標の設定から学級の学習目標の設定へと切り換えて、取組の方向性を固めていきたい。

ICT教材については、作成はしたものの活用が十分にされなかったため、有効な活用方法を考え、児童の漢字・語彙の定着に役立てていきたい。